

経済マンスリー

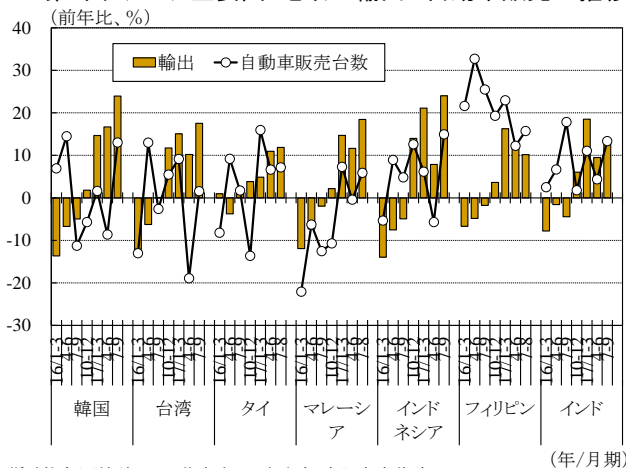
[アジア]

拡大するタイの対外直接投資

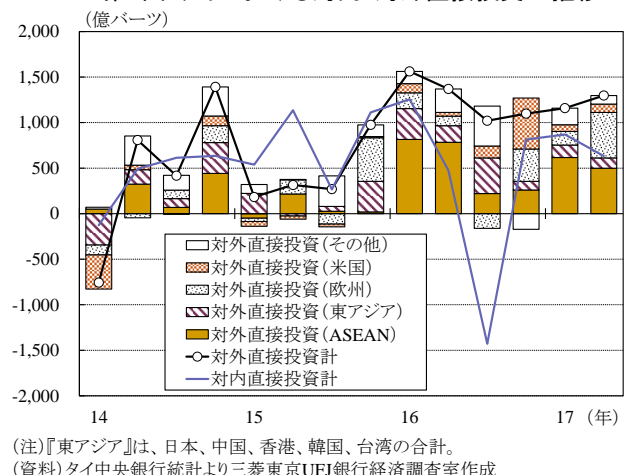
アジア経済は、底堅い内需と輸出の好調を背景に総じて堅調な拡大が続いている。既に発表された 7-9 月期の実質 GDP 成長率をみると、ベトナムが輸出の好調を受けた製造業の拡大を主因に前年比+7.5%（4-6 月期：同+6.3%）へ加速したほか、シンガポールも同+4.6%（4-6 月期：同+2.9%）と約 3 年半ぶりの高い伸びを示した。他のアジア主要国・地域でも、4-6 月期の主な経済指標は季節要因もあり自動車販売や輸出などで一時的に弱い動きがみられたが、7-9 月期には多くが加速方向に転じている（第 1 図）。先行きについても、安定した雇用・所得環境に加えて景気に配慮した財政・金融政策の継続もあり、個人消費を中心に内需が堅調さを維持する見込みである。

昨年 10 月の前国王崩御から 1 年を迎えたタイでは、個人消費が底堅く推移するなか、財・サービス輸出の増加による押し上げもあり、堅調な景気拡大が続いている。一方、企業の設備投資は、輸出の増加に伴う企業収益の改善や設備稼働率の上昇を受け、緩やかに持ち直し方向に転じつつあるものの、製造業の設備稼働率は輸送機械や化学など一部を除き 50%~60%程度の低水準に止まる分野も少なくなく、力強さを欠く状況が続いている。背景には、近年の傾向として、対内直接投資が頭打ちとなる一方で、対外直接投資が安定的な拡大をみせていることも影響している可能性がある（第 2 図）。国内市場の成熟化が見込まれるなか、市場の取り込みや安価な労働コストの獲得を狙い、地場大手企業による海外での事業拡大が活発化している。投資先としては、ベトナムやミャンマー、カンボジアなどの近隣アジア諸国が多いが、足元では欧米諸国への投資も拡大しつつある。また、業種別では、食品・飲料、セメント、石油開発などの工業のほか、金融仲介、小売などのサービス業にも広がりがみられる。タイ企業による海外での事業拡大は当面続く公算が高いが、海外市場の取り込みや地域ベースでのサプライチェーン構築による産業競争力強化が、企業活動の活発化を通じて中長期的に経済の支えとなることが期待される。

第1図：アジア主要国・地域の輸出と自動車販売の推移



第2図：タイにおける対内・対外直接投資の推移



照会先：三菱東京 UFJ 銀行 経済調査室 福地 亜希 aki_fukuchi@mufg.jp

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の販売や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。また、当資料全文は、弊行ホームページでもご覧いただけます。